

巻 頭 言



「新型インフルエンザ」に備える
— 東京都の取り組み —

東京都福祉保健局 技監
東京医科大学公衆衛生学講座 非常勤講師

梶 山 純 一
Junichi KAJIYAMA

「我々は、今や地球規模で感染症による危機に瀕している。

最早、どの国も安全ではない。」 世界保健機関 (WHO) 1998 年

平成 15 年に世界中を震撼させた重症急性呼吸器症候群 (SARS) との闘いは、いまだ記憶に新しいところであるが、現在、世界保健機関 (WHO) が最も危惧しているのが高病原性鳥インフルエンザの流行拡大と、「新型インフルエンザ」の出現である。平成 16 年 1 月、日本国内では大正 14 年以來 79 年ぶりという高病原性鳥インフルエンザ (H5N1 型) の発生が山口県内で確認され、約 6 千羽もの養鶏が死亡する事件が起きたが、その後も同様な事例が京都府や茨城県などでも確認されるという異常な事態が続いた。

この H5N1 型は、平成 9 年に香港で初めてヒトに感染して 6 名の死亡者を出したことが知られており、最近では東南アジアを中心として中近東やヨーロッパ方面にまで流行が拡大し、平成 18 年 9 月末現在、これまでの約 3 年間で約 250 例の確定症例と約 150 名の死亡者が確認されている。そして、このウイルスが突然変異を起こしてヒトからヒトへの感染能力を獲得した「新型インフルエンザウイルス」が出現すると、ある試算によれば全世界で約 30 億人が感染し、死亡者数は 6,000 万人、最悪の場合には 5 億人が死亡すると予測されており、対策の強化が焦眉の急となっている。

このため東京都では、平成 16 年 12 月に都庁内関係 16 局と東京消防庁から構成される「東京都新興感染症対策会議」を設置し、被害が極めて甚大で社会機能が停止してしまうような「最悪のシナリオ」も視野に入れながら、都内で「新型インフルエンザ」が発生した場合の対応策の検討を開始し、平成 17 年 12 月に行動計画を策定・公表した。

この行動計画に基づき、当面の備蓄として 100 万人分のタミフルが既に確保されているが、特に重点を置いているのが流行のピーク時には 1 日当り最大約 2 万 6 千床が必要と推計された入院病床の確保と、患者や感染者の早期発見のためのサーベイランスシステムづくりである。的確な初動体制を構築するためには、感染症指定医療機関や保健所などの関係機関が迅速に情報を共有することが重要であることから、これらを結ぶ「感染症健康危機管理情報ネットワークシステム」の構築を急ぐとともに、平成 18 年 1 月からは「アジア感染症対策プロジェクト」としてアジア地域の主要 11 都市の保健医療現場をダイレクトに結ぶインターネットを介した情報ネットワークシステムを運用している。

この「アジア感染症対策プロジェクト」は、平成 12 年に東京都などが提唱した「アジア大都市ネットワーク 21 (ANMC-21)」が実施している共同事業の内の一つであり、平成 17 年 9 月に東京都で第一回会議が、平成 18 年 8 月には台北市で第二回会議が開催され、アジア地域の主要都市の感染症対策に係わる医師・研究者や実務担当者

の間で活発な議論が重ねられ、来年には第三回会議がハノイ市で開催される予定となっている。

筆者は第一回会議では議長を務め、第二回会議には東京都の代表団長として参加したが、これらの経験からも「新型インフルエンザ」が出現する可能性の高いアジア地域の主要 11 都市間の連携による感染症対策の強化が極めて重要であると、改めて強く認識しているところである。いつ発生してもおかしくない「新型インフルエンザ」への備えのために、東京都は国内・国外の関係諸機関との連携の下に、今後とも最大限の努力を傾注していく必要があると考えている。

梶山 純一 (KAJIYAMA Junichi)

東京都福祉保健局 技監

東京医科大学公衆衛生学講座 非常勤講師

略歴

昭和 49 年 東京医科大学卒業
新潟県立がんセンター新潟病院内科勤務

昭和 51 年 東京都立府中病院内科勤務

昭和 58 年 東京都東村山保健所予防課長

昭和 61 年 東京都東大和保健相談所長

昭和 63 年 東京都清瀬保健相談所長

平成 元年 東京都八王子保健所予防課長

平成 4 年 東京都衛生局健康推進部高齢保健課長

平成 5 年 東京都衛生局医療計画部医務指導課長

平成 8 年 (財) 東京都健康づくり推進センター副所長

平成 10 年 (財) 東京都健康づくり推進センター所長

平成 12 年 東京都立衛生研究所多摩支所長

平成 13 年 東京都衛生局参事 (地域医療・専門医療担当)

平成 14 年 東京都健康局参事 (医療改革推進担当)

平成 15 年 東京都健康局医療サービス部長

平成 16 年 東京都福祉保健局技監 (～現在に至る)